

日本労働年鑑 第58集 1988年版

The Labour Year Book of Japan 1988

第二部 経営労務と労使関係

IV 産業合理化と労働組合

1 産業動向と合理化

5 鉱山業

閉山の加速化すすむ

八六年には経済構造調整研究会報告(前川レポート)が出され、国際協調を進めるための国内産業構造調整政策が推進されることになったが、その影響を最も強く受けた産業の一つは石炭業であった。八六年一二月、石炭業の段階的縮小を打ち出した第八次石炭政策の後、八七年は相次ぐ閉山および生産縮小をとまなう合理化が進められた。

三菱鉱業は、四月二十八日、臨時中央経営協議会で労働組合側に南大夕張砒業所の合理化を提案した。そのなかで会社側は、現在の貯炭量は四〇万トンにのぼるので、今後の出炭を年産一〇〇万トンから八〇万トンに縮小する。雇用面では、まず雇用調整助成金制度を適用し一時休業制度を最大限に活用すること、また、人員の全面的見直しをすとしており、鉱員と臨時従業員あわせて一六二八人から五〇〇人程度を削減するとみられている。なお、三菱は前年末、高島砒の閉山にふみきっており、現在この南大夕張砒業所が唯一の山元となっている。

三菱につづいて三井鉱山は、五月一五日の臨時中央労使協議会で、組合側に三池砒山の合理化案を提案した。まず、一九八九年下期までに現在の年産四一〇万トン体制から三五〇万トン体制に縮小する。これに対応して四三〇人を希望退職の形で削減する。すなわち、運搬機械の導入などにより能率を向上させ、一般職員三三〇〇人のうち、一〇%程度を、事務・技術系職員九一七人のうち一〇五人を削減するとした。さらに、現行労働協約、福利関係も見直す方針である。経営組織としては、採算の悪い四山砒を一〇月一日付けで三川砒と統合、実質的には閉砒とし、したがって、今後は三川、有明の二砒体制となる。

第八次石炭政策は段階的撤退を構想したが、現実には生産縮小が最良砒の三井三池砒にもおよび、予想よりも早いなだれ閉山的様相を呈している。すでに八七年三月末の貯炭量は主要一〇砒で三九〇万トンに達し、四～五月で政府は二六〇万トンを買上げ(四六〇億円)、閉山の進行を緩和しようとしたが、功を奏していない。

こうしたなかで、七月には三井砂川砒(空地支庁砂川町)が閉山、さらに一〇月六日、北海道炭砒汽船真谷地炭砒(夕張市)の閉山が労使で合意された。この閉山により、一〇月九日付けで鉱員・職員計一〇〇五人が全員解雇された。北炭真谷地の場合注目されるのは、労使交渉の結果、会社側の譲歩として凍結していた社内預金(三億五〇〇万円を六ヵ月以内に支払うこと、再雇用枠を一六五人から八一三人へ拡大したことがあげられるが、他方、組合側が最後まで追求した最低補償、有給休暇買い上げ、期末手当見合い額上積み要求では会社が応ぜず、炭労がこの三要求の

原資一億七八〇〇万円を支払うことで妥結した。労働債権の一部を組合が自己負担するという異例の事態となった。

三池CO訴訟、和解

「三池COマンモス訴訟」で和解派原告団(三七六人)は、七月一二日、福岡地裁の職権和解案受け入れを決定した。和解案の主な内容は、遺族・患者へ最高四〇〇万円、最低六五万円の和解金(総額九億一〇一五万円)、三池労組への裁判経費として一億五〇〇〇万円の支払い、CO協定の継続(三年ごとの改定)という原告側にきびしい内容であった。

かかる結末は、時効論で原告側が不利であったことが直接的理由とされるが、他方で公害反対運動の退行とともに、石炭産業の衰退という事情に大きく影響されている。

この和解案受け入れによって、三井三池炭鉱三川鉱の炭じん爆発(一九六三年一月九日、死者四五八人、CO中毒患者八三九人、わが国最大の炭坑事故)以来二五年、提訴から一五年目にしてマンモス訴訟は終結したが、これは他の係争中の炭坑事故裁判(三井鉱山九・二八坑内火災訴訟、三池CO四家族訴訟、山野鉱業第一、二次訴訟など)に多大の影響を与えるものとみられる。

アルミ精錬業に終止符

八六年は円高の進行によって国内非鉄鉱山の閉山、精錬業の合理化が急速に進行したが、八七年も円高の一層の進行により精錬各社の三月期決算は悪化した。この結果、アルミ精錬は一社一工場が残されるのみとなり、わが国アルミ精錬事業は事実上終止符を打った(『エコノミスト』一九八七年一月四日付)。

このほか、原料鉱石を輸入し精錬マージンを主収益源としてきた銅、鉛、亜鉛などの分野でも円高の進行で大打撃を受けた。しかし、年央からの内需主導型の景気回復にともない需要そのもの——電線・伸銅品の伸長による銅地金の回復、缶材・建材の顕著な伸びによるアルミ地金の二〇〇トン突破など——は急速に回復しつつある。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
